



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ
 コード番号 9305 URL <http://www.yamatane.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 元裕
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 田崎 一郎 (TEL) 03-3820-1111
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (録画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期第2四半期 | 23,271 | — | 1,348 | △15.1 | 1,187 | △18.8 | 694 | △13.8 |
| 2021年3月期第2四半期 | 25,952 | △6.3 | 1,588 | △17.4 | 1,462 | △12.7 | 805 | △26.4 |

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,487百万円(128.2%) 2021年3月期第2四半期 651百万円(△59.4%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期第2四半期 | 67.30 | — |
| 2021年3月期第2四半期 | 78.03 | — |

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この影響により、売上高については当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期第2四半期 | 124,372 | 43,849 | 33.0 | 3,980.75 |
| 2021年3月期 | 123,279 | 42,923 | 32.7 | 3,900.13 |

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 41,095百万円 2021年3月期 40,264百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期 | — | 0.00 | — | 52.00 | 52.00 |
| 2022年3月期 | — | 25.00 | — | — | — |
| 2022年3月期(予想) | — | — | — | 30.00 | 55.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|---|-------|---|-------|---|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 48,100 | — | 3,000 | — | 2,710 | — | 1,650 | — | 159.82 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この影響により、業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 2022年3月期2Q | 11,344,181株 | 2021年3月期 | 11,344,181株 |
| 2022年3月期2Q | 1,020,560株 | 2021年3月期 | 1,020,355株 |
| 2022年3月期2Q | 10,323,724株 | 2021年3月期2Q | 10,324,082株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 9 |
| (追加情報) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (収益認識関係) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較して大きく減少しており、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

①当第2四半期連結累計期間の概況

当社グループの当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、企業活動の制限や個人消費の低迷など経済活動の停滞が続き、依然として厳しい状況となりました。ワクチン接種等の感染対策の効果や海外経済の改善により景気の持ち直しの動きはみられるものの、感染再拡大による景気の下振れリスクも残っており、新型コロナウイルス感染症の収束ははまだ見通せない先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループの経営成績は、新型コロナウイルス感染症により食品部門での販売落ち込みや物流部門での国内業務の荷動き低調等の影響を受け、前年同期を下回ることとなりましたが、物流部門での国際業務が回復基調であることや物流不動産の稼働率向上等により業績予想は上回ることとなりました。

この結果、売上高は232億71百万円(前年同四半期は259億52百万円)となり、営業利益は13億48百万円(前年同期比15.1%減)、経常利益は11億87百万円(同18.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億94百万円(同13.8%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は6億96百万円減少しております。

②セグメント別の概況

<物流部門>

物流部門では、海外引越を中心とした国際業務では企業の海外赴任再開の動きが見られたことや運賃高騰の影響等により増収となりました。一方で、国内業務においては、たび重なる緊急事態宣言の延長により業務用飲料等の荷動きが低水準となり、第1四半期まで堅調であった巣ごもり需要が落ち着いてきたことにより食品や家電製品等の荷動きも減少傾向となりました。この結果、売上高は108億46百万円(前年同四半期は109億49百万円)となりました。営業利益は物流不動産の稼働率向上やコスト削減等もあり、11億30百万円(前年同期比2.1%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2億87百万円減少しております。

<食品部門>

食品部門では、新型コロナウイルス感染症拡大防止により、外食業界での営業自粛や在宅勤務の定着化等が続き、外食事業者や給食事業者の需要が大きく落ち込み、これに伴う販売競争の激化も加わり、量販・外食向けである精米販売は26千玄米トン(前年同期比25.9%減)となりました。一方、玄米販売は米価の下げ止まり傾向を受けて、他卸売業者や一般販売店が積極的に調達を行ったことで、12千玄米トン(同50.7%増)となり、総販売数量は38千玄米トン(同11.1%減)となりました。この結果、売上高は99億96百万円(前年同四半期は125億89百万円)となり、営業利益は売上減少要因と精米販売の価格競争激化による差益率の低下等により89百万円(前年同期比63.1%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2億98百万円減少しております。

<情報部門>

情報部門では、常駐型ビジネスの要員構成変更や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による棚卸用機器レンタル事業の一部顧客における棚卸の延期や中止があったこと等により、売上高は7億77百万円(前年同四半期は8億12百万円)となりました。また、営業利益はグループシステム基盤構築のシステム投資による費用計上がありました。販売管理費の計上戻入があり14百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

<不動産部門>

不動産部門では、開発中でありましたKABUTO ONEが8月に満室状態での開業となり、昨年12月に開業したヤマタネ五反野ビルも寄与したこと等により、売上高は16億50百万円(前年同四半期は16億1百万円)となりました。営業利益はKABUTO ONEの初期費用等の影響により5億98百万円(前年同期比10.2%減)となりましたが、第3四半期以降KABUTO ONEの業績へのプラス影響が発生する見込みです。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億10百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は、設備投資資金等の支払により現金及び預金が減少しましたが、食品部門における精米工場建設の進捗及び不動産部門における再開発計画の進捗等による固定資産の増加や時価評価等による投資有価証券の増加等から、前連結会計年度末比10億93百万円増加し、1,243億72百万円となりました。

②負債

負債合計は、営業未払金が減少しましたが、不動産部門の再開発資金やコメ仕入資金等の運転資金調達による有利子負債の増加等から、前連結会計年度末比1億67百万円増加し、805億23百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加等から、前連結会計年度末比9億25百万円増加し、438億49百万円となりました。

この結果、自己資本比率は33.0%（前連結会計年度末は32.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、新型コロナウイルス流行による食品部門での外食業界需要減少等の影響は受けているものの、物流不動産の稼働率向上、また国際物流が回復傾向であったこと等から、全体として概ね計画を上回り推移いたしました。しかしながら新型コロナウイルス感染症については、感染再拡大による景気の下振れリスク等、今後の経済への影響は引き続き不透明であることから、2021年5月14日に発表した通期業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 16,529 | 13,055 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,668 | - |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | - | 5,444 |
| 棚卸資産 | 1,587 | 1,444 |
| その他 | 4,020 | 4,516 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 流動資産合計 | 27,804 | 24,460 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 16,938 | 23,144 |
| 土地 | 50,405 | 50,405 |
| 建設仮勘定 | 6,290 | 3,603 |
| その他（純額） | 7,071 | 6,964 |
| 有形固定資産合計 | 80,706 | 84,118 |
| 無形固定資産 | 984 | 966 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 12,231 | 13,288 |
| その他 | 1,419 | 1,382 |
| 貸倒引当金 | △96 | △36 |
| 投資その他の資産合計 | 13,554 | 14,634 |
| 固定資産合計 | 95,245 | 99,718 |
| 繰延資産 | 228 | 193 |
| 資産合計 | 123,279 | 124,372 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 2,916 | 2,021 |
| 短期借入金 | 4,406 | 5,417 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,154 | 5,104 |
| 1年内償還予定の社債 | 4,186 | 4,168 |
| その他 | 4,696 | 3,954 |
| 流動負債合計 | 21,359 | 20,666 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 24,232 | 23,723 |
| 長期借入金 | 20,850 | 21,439 |
| 環境対策引当金 | 2 | 2 |
| 退職給付に係る負債 | 1,676 | 1,622 |
| 資産除去債務 | 2,325 | 2,332 |
| その他 | 9,908 | 10,736 |
| 固定負債合計 | 58,996 | 59,856 |
| 負債合計 | 80,355 | 80,523 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,555 | 10,555 |
| 資本剰余金 | 3,747 | 3,747 |
| 利益剰余金 | 21,341 | 21,499 |
| 自己株式 | △2,233 | △2,234 |
| 株主資本合計 | 33,411 | 33,569 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,003 | 4,674 |
| 土地再評価差額金 | 2,872 | 2,872 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △24 | △20 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,852 | 7,526 |
| 非支配株主持分 | 2,659 | 2,753 |
| 純資産合計 | 42,923 | 43,849 |
| 負債純資産合計 | 123,279 | 124,372 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 営業収益 | 25,952 | 23,271 |
| 営業原価 | 22,568 | 20,511 |
| 営業総利益 | 3,384 | 2,759 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,795 | 1,410 |
| 営業利益 | 1,588 | 1,348 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 160 | 167 |
| その他 | 17 | 4 |
| 営業外収益合計 | 178 | 172 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 271 | 296 |
| その他 | 33 | 36 |
| 営業外費用合計 | 304 | 333 |
| 経常利益 | 1,462 | 1,187 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | - | 5 |
| 特別利益合計 | 0 | 6 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 | 10 |
| 減損損失 | 90 | - |
| 特別損失合計 | 94 | 10 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,369 | 1,184 |
| 法人税等 | 496 | 439 |
| 四半期純利益 | 872 | 744 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 66 | 49 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 805 | 694 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 872 | 744 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △222 | 739 |
| 退職給付に係る調整額 | 2 | 3 |
| その他の包括利益合計 | △220 | 742 |
| 四半期包括利益 | 651 | 1,487 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 611 | 1,368 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 40 | 118 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりであります。

①物流関連事業及び不動産関連事業での不動産賃貸における顧客が使用した水道光熱費に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法へ変更しております。

②物流関連事業での国際物流におけるコンテナヤードで発生するターミナルハンドリングチャージに係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法へ変更しております。

③物流関連事業での国際物流における代理店に支払う仲介手数料等を顧客に支払われる対価として取り扱うこととし、従来は、営業原価として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

④食品関連事業でのリベート等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しており、また、そのうち販売数量等により顧客に支払われる対価が変動するものについては、変動部分の額を見積もり取引価格から減額する方法に変更しております。

⑤食品関連事業において、顧客からの有償支給取引について、顧客が買い戻す義務を負っている取引については、従来は総額で収益を認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従来の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は696百万円減少し、営業原価は554百万円減少し、販売費及び一般管理費は142百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高の影響額は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|--------|------|-------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 物流関連 | 食品関連 | 情報関連 | 不動産関連 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,949 | 12,589 | 812 | 1,601 | 25,952 | — | 25,952 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 199 | 0 | 137 | 44 | 381 | △381 | — |
| 計 | 11,148 | 12,589 | 950 | 1,645 | 26,334 | △381 | 25,952 |
| セグメント利益 | 1,106 | 241 | 12 | 666 | 2,027 | △438 | 1,588 |

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△445百万円及び未実現利益調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|-------|------|-------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 物流関連 | 食品関連 | 情報関連 | 不動産関連 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,846 | 9,996 | 777 | 1,650 | 23,271 | — | 23,271 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 142 | 0 | 129 | 47 | 319 | △319 | — |
| 計 | 10,988 | 9,996 | 907 | 1,698 | 23,590 | △319 | 23,271 |
| セグメント利益 | 1,130 | 89 | 14 | 598 | 1,832 | △483 | 1,348 |

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△490百万円及び未実現利益調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第2四半期連結累計期間の「物流関連」の売上高は287百万円減少、「食品関連」の売上高は298百万円減少、「不動産関連」の売上高は110百万円減少しておりますが、利益に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|---------------|---------|-------|------|-------|--------|
| | 物流関連 | 食品関連 | 情報関連 | 不動産関連 | |
| 国内物流 | 8,826 | — | — | — | 8,826 |
| 国際物流 | 1,228 | — | — | — | 1,228 |
| 玄米卸売販売 | — | 2,649 | — | — | 2,649 |
| 精米卸売販売 | — | 6,996 | — | — | 6,996 |
| システム開発、保守等 | — | — | 692 | — | 692 |
| 棚卸支援機器レンタル | — | — | 81 | — | 81 |
| その他 | 114 | 349 | 3 | 51 | 518 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 10,169 | 9,996 | 777 | 51 | 20,994 |
| その他の収益 | 677 | — | — | 1,599 | 2,276 |
| 外部顧客への売上高 | 10,846 | 9,996 | 777 | 1,650 | 23,271 |